

中間貸借対照表

平成 20 年 9 月 30 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	15,252,844	流動負債	9,994,621
現金及び預金	5,691,128	支払手形	1,628,454
受取手形	175,230	買掛金	4,157,585
売掛金	6,515,115	短期借入金	300,000
商品	150,186	1年以内返済予定の長期借入金	2,252,774
製品	1,702,719	未払金	677,607
原材料	353,204	未払費用	44,376
仕掛品	315,343	未払法人税等	618,250
貯蔵品	9,466	預り金	13,071
前払費用	72,171	前受収益	15,200
繰延税金資産	154,748	賞与引当金	215,480
未収収益	25,917	設備関係支払手形	59,944
未収入金	88,103	その他	11,877
その他	1,608	固定負債	5,099,403
貸倒引当金	△ 2,100	長期借入金	4,177,500
固定資産	12,897,694	繰延税金負債	160,932
有形固定資産	8,942,009	退職給付引当金	192,538
建物	1,848,228	長期未払金	108,630
構築物	398,528	長期預り金	459,802
機械装置	4,037,135	負債合計	15,094,024
車両運搬具	2,122	[純資産の部]	
工具器具備品	117,827	株主資本	12,693,760
土地	2,333,027	資本金	825,000
建設仮勘定	205,138	資本剰余金	383,132
無形固定資産	58,532	資本準備金	383,132
特許権	9,739	利益剰余金	11,488,051
ソフトウェア	45,891	利益準備金	206,250
電話加入権	2,901	その他利益剰余金	11,281,801
投資その他の資産	3,897,152	配当平均準備金	112,500
投資有価証券	1,486,512	固定資産圧縮積立金	108,514
関係会社株式	47,298	別途積立金	9,246,971
関係会社出資金	1,613,763	繰越利益剰余金	1,813,816
関係会社長期貸付金	362,705	自己株式	△ 2,424
長期前払費用	8,104	評価・換算差額等	362,753
保険積立金	326,860	その他有価証券評価差額金	362,753
その他	75,309	純資産合計	13,056,513
貸倒引当金	△ 23,400	負債純資産合計	28,150,538
資産合計	28,150,538		

中間損益計算書

平成20年4月1日から

平成20年9月30日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		12,598,328
売上原価		9,699,355
売上総利益		2,898,973
販売費及び一般管理費		1,687,066
営業利益		1,211,906
営業外収益		239,984
受取利息及び配当金	38,513	
雑収入	201,471	
営業外費用		52,062
支払利息	50,242	
雑損失	1,820	
経常利益		1,399,828
特別損失		16,583
固定資産除却損	16,583	
税引前中間純利益		1,383,244
法人税、住民税及び事業税		614,658
法人税等調整額		△ 70,666
中間純利益		839,253

中間株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から

平成20年9月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				配当平均 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	108,514	8,246,971	2,161,830	△ 2,424	12,041,774	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 187,266		△ 187,266	
中間純利益							839,253		839,253	
別途積立金の積立						1,000,000	△ 1,000,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	△ 348,013	—	651,986	
中間期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	108,514	9,246,971	1,813,816	△ 2,424	12,693,760	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	430,307	12,472,081
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 187,266
中間純利益		839,253
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 67,553	△ 67,553
中間会計期間中の変動額合計	△ 67,553	584,432
中間期末残高	362,753	13,056,513

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物	424,044千円	土地	560,620
構築物	88,409	投資有価証券	1,251,790
機械装置	1,428,930		

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	600,000千円
長期借入金	1,115,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644

4. 減価償却累計額

有形固定資産 17,191,988千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	796,494千円	短期金銭債務	149,187
長期金銭債権	362,705		

3. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	870,794千円
仕入高	179,053
業務委託料	654,815

営業取引以外の取引による取引高

雑収入	41,117千円
-----	----------

- 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一般管理費	227,922千円
当中間期製造費用	1,621
計	229,543

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 自己株式の数 18,648株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主に、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発プラント機器をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 17,031千円 購入額 15,784千円	売掛金 買掛金	10,060千円 7,753千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 — 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	654,815千円	未払金	116,343千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売	860,059千円	売掛金	758,837千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 (直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導	製品の購入および技術料の受取	購入額 179,053千円 技術料・手数料 36,919千円 受取手数料 10,735千円	買掛金 未収収益	32,843千円 25,488千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 871円51銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 56円01銭 |

中間連結貸借対照表

平成 20 年 9 月 30 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	16,985,950	流動負債	10,331,911
現金及び預金	6,928,858	支払手形及び買掛金	6,068,749
受取手形及び売掛金	7,018,336	短期借入金	300,000
棚卸資産	2,685,621	1年以内返済予定の長期借入金	2,252,774
繰延税金資産	168,966	未払法人税等	635,405
その他	186,045	賞与引当金	246,980
貸倒引当金	△ 1,877	その他	828,002
固定資産	12,358,810	固定負債	5,161,055
有形固定資産	10,354,629	長期借入金	4,177,500
建物及び構築物	2,556,604	繰延税金負債	219,485
機械装置及び運搬具	4,758,929	退職給付引当金	195,140
土地	2,333,027	長期未払金	108,630
建設仮勘定	543,022	その他	460,298
工具器具備品	163,044		
無形固定資産	112,283	負債合計	15,492,966
特許権	9,739	[純資産の部]	
ソフトウェア	45,891	株主資本	13,179,003
土地使用権	53,750	資本金	825,000
電話加入権	2,901	資本剰余金	383,132
投資その他の資産	1,891,897	利益剰余金	11,973,294
投資有価証券	1,486,512	自己株式	△ 2,424
繰延税金資産	1,158	評価・換算差額等	672,791
その他	427,627	その他有価証券評価差額金	362,753
貸倒引当金	△ 23,400	為替換算調整勘定	310,037
資産合計	29,344,761	純資産合計	13,851,794
		負債純資産合計	29,344,761

中間連結損益計算書

平成20年4月1日から

平成20年9月30日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		13,090,387
売上原価		10,005,281
売上総利益		3,085,105
販売費及び一般管理費		1,754,140
営業利益		1,330,965
営業外収益		202,440
受取利息及び配当金	31,838	
雑収入	170,602	
営業外費用		50,154
支払利息	48,333	
雑損失	1,820	
経常利益		1,483,251
特別損失		16,583
固定資産除却損	16,583	
税金等調整前中間純利益		1,466,667
法人税、住民税及び事業税		633,783
法人税等調整額		△ 58,535
中間純利益		891,419

中間連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から

平成20年9月30日から

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	825,000	383,132	11,269,142	△ 2,424	12,474,850
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 187,266		△ 187,266
中間純利益			891,419		891,419
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	704,152	—	704,152
中間期末残高	825,000	383,132	11,973,294	△ 2,424	13,179,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	430,307	327,287	757,594	13,232,444
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 187,266
中間純利益				891,419
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 67,553	△ 17,249	△ 84,802	△ 84,802
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 67,553	△ 17,249	△ 84,802	619,349
中間期末残高	362,753	310,037	672,791	13,851,794

連結注記表

1. 中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物および構築物が15年～31年、機械装置および運搬具が5年～10年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年、国有土地使用权が50年であります。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から、当中間連結会計期間末における年金資産額を控除した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

c) ヘッジ方針

相場変動が将来の支払額および受取額に及ぼす影響を一定の範囲内に限定する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率が80%から125%の範囲内であれば有効と判断しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

2. 中間連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物および構築物	512,453千円	土地	560,620
機械装置および運搬具	1,428,930	投資有価証券	1,251,790

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	600,000千円
長期借入金	1,115,000

- 減価償却累計額 有形固定資産 17,613,029千円

3. 中間連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

4. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当中間連結会計期間末の発行済株式の総数

15,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	187,266千円	12円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月18日 取締役会	74,906千円	5円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月15日
計	262,172千円			

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 924円60銭
- 1株当たり中間純利益 59円50銭